⑶　入札書の受領期限　令和７年３月17日17時00分（郵送による場合は、令和７年３月17日17時00分必着とする。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月18日15時30分　科学警察研究所総務部会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記２の⑶及び⑹を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し、科学警察研究所から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsumoto Masayuki, Chief of Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nuclear magnetic resonance spectrometer
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for Participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　17 March, 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the tender documentation.
⑼　Contact point for the notice : Shigeru NAKANE, Accounting Section, General Affairs Department, National Research Institute of Police Science, 6―3―1, Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken, 277―0882 Japan TEL 04―7135―8001 Ext. 2266

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月24日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局長　藤原　朋子

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　予防のためのこどもの死亡検証に関する広報啓発業務一式
⑶　仕様　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　入札方法　本事業の落札者の決定は、総合評価落札方式（加算方式）をもって行うので、本事業実施に係る入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及びその質の確保の方法等に関する書類（技術提案書）、及び競争参加資格等必要とされる資格を確認するための書類を添付した書類（以下「提案書類」という。）を提出すること。
入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。ただし、旅費、謝金及び会場借料については、入札金額には入れず、契約後に別途支払うものとする。
なお、落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　電子調達システムの利用　本調達案件は、電子調達システム（政府電子調達（以下、「ＧＥＰＳ」という。））の電子入札機能を利用した入開札手続きを原則とする。なお、事業者の都合により、やむを得ない場合は、紙による入開札手続きを取ることも可能とする。
ＵＲＬ　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課長から、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと）。
⑻　参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑽　共同体による入札
１　単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下、同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業は、他の共同体に参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとし、共同体形成に関する協定書又はこれに類する書類を作成するものとする。
２　共同体で入札に参加する場合には、各民間事業者は本入札公告２⑴～⑼までの入札参加資格を満たすものとする。